

関 恒 義 編

現代の経済学

下

現代資本主義と現代社会主義



青 木 書 店

執筆者

関 恒 義 一橋大学教授
平 井 規 之 一橋大学助教授
大塚 秀 之 神戸外大助教授
屋 嘉 宗 彦 法政大学助教授
森 義 隆 中央大学講師
寺 西 俊 一 一橋大学大学院
白 井 瑛 一 宇都宮大学教授
西 村 可 明 一橋大学助教授
源 河 朝 典 岡山大学助教授
久保庭真彰 一橋大学講師
小野沢隆司 一橋大学大学院

現代の経済学 下巻

1978年11月15日 第1版第1刷印刷

1978年12月1日 第1版第1刷発行

・定価はカバー・売上カードに表示

編 者 関 恒 義

発行者 山 根 襄

発行所 株式会社 青木書店

東京都千代田区神田神保町1-50

振替口座・東京 8-36582 番

電話・東京 (292) 0481 (代表)

郵便番号 101

(分)3033 (製)4457 (出)0015

文弘社・黒岩製本

© Tsuneyoshi Seki, 1978

目 次

第1編 現代帝国主義

第Ⅰ章 現代帝国主義の基本的性格	4
1 世界体系としての帝国主義	4
2 戦後体制とその崩壊	7
第Ⅱ章 アメリカ帝国主義史小論	13
1 アメリカ帝国主義の生誕	13
2 第1次大戦とウィルソンの「パクス・ アメリカーナ」構想の挫折	23
3 大戦間——アメリカ帝国主義の待機と孤立	32
3・1 1920年代	33
3・2 1930年代	35
4 第2次世界大戦——世界のリーダーシップの地位へ	38
第Ⅲ章 アメリカ帝国主義とアメリカ社会	47
1 アメリカ共産党と人種主義反対闘争	49
2 アメリカ資本主義と外国人労働者	51
3 今日の人種差別とそれをめぐるイデオロギー状況	54
4 おわりに	60

第2編 現代資本主義と経済民主主義

第Ⅳ章 国家独占資本主義論	70
1 資本主義の発展と国家	70
1・1 国家の本質的機能	70

1.2	本源的蓄積期と国家	71
1.3	資本主義の確立と自由主義経済政策	74
1.4	独占資本主義	76
1.5	帝国主義戦争と戦時国家独占資本主義	79
1.6	相対的安定期における国家の経済への介入	80
1.7	国家独占資本主義への移行	81
2	国家独占資本主義の方法	85
2.1	大内力氏の国家独占資本主義論	85
2.2	池上惇氏の国家独占資本主義論	89
2.3	まとめ	92
3	国家独占資本主義の諸形態	94
3.1	フランス	94
3.2	西ドイツ	97
3.3	スウェーデン	100
第V章 現代資本主義とポスト・ケインズ派		103
1	現代経済学の資本主義観	105
1.1	現代経済学のパラダイム	105
1.2	ニュー・エコノミックスの資本主義観	107
1.3	ポスト・ケインズ派の反旗	108
2	ポスト・ケインズ派のパラダイム	111
2.1	アイヒナー＝クリーゲルの定式化	111
2.2	ポスト・ケインズ派の思想	116
3	ポスト・ケインズ派の現代資本主義分析	118
3.1	ミクロ理論的基礎	118
3.2	マクロ理論的展開	121
3.3	経済政策転換の道	129

第VI章 公共経済学と社会資本論	132
1 公共経済学の系譜とその理論	133
1・1 公共経済学の系譜	133
1・2 「公共財」概念とその理論	135
2 社会資本論の系譜とその理論	139
2・1 社会資本論の系譜	139
2・2 「社会資本」概念とその理論	142
3 公共経済学批判と社会資本論の 批判的展開の方向	145
第VII章 経済民主主義と国有化	151
1 先進民主主義における産業の国有化	151
2 先進民主主義の国有化論とソ連の理論	155
3 経済民主主義と労働者階級	159
4 経済民主主義と国有化の方法	165
5 日本資本主義と経済民主主義の方向	171
第3編 現代社会主義	
序 文	178
第VIII章 社会主義的所有の基本問題	181
1 ソ連型集権的社会主義的所有制度と所有理論	182
2 ソ連型集権的社会主義批判の所有理論	191
む す び	211
第IX章 経済改革と経済計算の諸問題	215
1 ソ連型計画管理制度	215
1・1 ソ連型計画化方式	216
1・2 ソ連型計画化方式の欠陥	220

2	ソ連経済改革の基本性格	222
2.1	ソ連経済改革の要点	222
2.2	ソ連経済改革構想の性格	227
3	合理的計画化方式の模索	228
3.1	マルクス主義古典における計画経済像	228
3.2	いわゆる利潤論争の今日的含意	230
3.3	いわゆる経済計算論争の今日的含意	233
	むすびにかえて	237
	第X章 計画経済への最適化論的接近法	241
1	最適計画 - 価格モデル	243
1.1	分析の枠組: 再生産条件と最適性規準	243
1.2	最適計画 - 価格モデルの基本的諸類型と含意	253
1.3	労働価値論と最適価格	260
2	階層的 - 分権的計画システム	262
2.1	計画システムの概念図と理想型	262
2.2	集計 - 分計操作を含む計画システム	267
2.3	総合的計画システム	272
	補論 ソ連邦における労働力政策の新展開	284
	——「シチョーキノ方式」の実態分析——	
1	シチョーキノ方式導入の制度的前提	285
2	シチョーキノ方式の実態	289
2.1	実験の第1段階 (1967-70年)	290
2.2	普及過程	296
2.3	実験の第2段階 (1971-75年)	298
2.4	シチョーキノ方式の変型——「バシュキル方式」 と「ペルミ方式」	293

むすびにかえて	303
参考文献.....	308
あとがき.....	315

上巻目次

第1編 価値と価格

- 第Ⅰ章 現代における労働
- 第Ⅱ章 生産価格と独占価格
- 第Ⅲ章 新古典派価格論の検討

第2編 再生産と資本蓄積

- 第Ⅳ章 資本蓄積の基礎理論
- 第Ⅴ章 資本蓄積と再生産表式分析
- 第Ⅵ章 経済成長論の2つの類型

第3編 再生産と経済計算

- 第Ⅶ章 国民経済計算の基本構造
- 第Ⅷ章 国民経済と産業連関

現代の経済学

下

現代資本主義と現代社会主義

第 1 編

現代帝國主義

第I章 現代帝国主義の基本的性格

20世紀は帝国主義の時代である。現在、地球上の3分の1の地域が社会主義化されているとはいえ、いぜんとして帝国主義勢力は優越した体制を維持しつづけている。この帝国主義の科学的規定はレーニンによって与えられた。第1節では、レーニンの規定を中心として帝国主義の本質をあきらかにし、第2節では、第2次大戦後の帝国主義の基本性格を検討することにしよう。

1 世界体系としての帝国主義

帝国主義という用語は、古くはローマ帝国の昔からわれわれの時代にいたるまで、他民族抑圧という属性に焦点をあわせて個々の支配的大国をよぶばあいの呼称として普通用いられている。日本帝国主義の中国侵略とかアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争とかいうような用法がそれである。そういう用法もむろん残されているが、ここで帝国主義というのは、個々の帝国主義国の対外支配、植民地・従属国との関係をさす狭い概念をさしているのではない。それは、帝国主義体制ともいいかえられるもので、帝国主義構造を保持する資本主義世界体制という、独占資本主義の諸条件のもとに成立した時代設定として与えられる概念である。

『帝国主義論』においてこのようなものとしての帝国主義概念を提起したレーニンは、帝国主義という新しい段階を次の5つの基本的標識においてとらえた。すなわち、①独占体を形成させるまでになった生産と資本の集積、②金融資本を基礎とした金融寡頭制の成立、③商品輸出と区別される資本輸出の意義の増大、④資本家の国際的団体に

よる世界の分割、⑤資本主義最強諸国による地球の領土的分割の完了、がそれである。このうち、①と②は、先進資本主義諸国における独占資本主義の形成、金融資本の国内的支配体制の確立を指摘したものであり、④と⑥は、金融資本の世界支配とそれを保証する資本主義強国の植民地支配を指摘したものである。そして金融資本の国内的支配と世界的支配を結ぶ媒介環として③の資本輸出が与えられている。

レーニンにあっては、これら5つの標識がそれぞれ独占(への志向)の具体的あり方として統一的・上向的に把握され、これらの標識によって総括される世界経済論のうちに、きたるべき帝国主義戦争の必然性と、資本主義強国による領土再分割戦争としてのその本質を与えようとしたものであった。基底における資本主義の独占資本主義への転化と、列強による領土分割の完了という客観的・不可逆的変化によって与えられるこの情勢は、きたるべき帝国主義戦争にたいしてあれこれの口実をもって回避することを許さないのっぴきならない態度を社会民主主義者(共産主義者)に要求するものであった。すなわち、おこりうべき帝国主義戦争にたいしては徹底した反戦闘争を展開し、もしも反戦闘争が不成功におわり、帝国主義戦争が勃発したなら、ためらうことなくこれを内乱に転化せよという第2インターの諸決議は、実践してもしなくてもよい性格のものでなく、まさに全力をもって実践すべき性格のものであった。第2インターのパーゼル宣言を付録においた『帝国主義論』は、まさにそのことを証明しようとして書かれたものであり、ロシア革命はかの諸決議の見事な実践であった。

ところで、ここで、5つの標識の最終項に列強による領土分割の完了ということが与えられているからといって、それと関連する植民地体制それ自体が帝国主義概念を最終的に完成させる不可欠の標識であるとは限らない。それは、20世紀初頭の資本主義世界経済の概観図を与えるためには、確かに、不可欠の構成要因であった。しかし、ひるがえって考えれば、植民地体制は、金融資本の国際的活動を保証し、その世界支配を支える最有力の支柱として列強によって推進されたも

のであった。だから、植民地体制は有力ではあるけれども支柱のあり方の1つだったのであり、条件が変われば、それに代わる支柱や手段が当然に求められねばならなかったし、こんにち新旧とりまぜたさまざまな手段が追求されているのが事実である。すなわち、植民地主義的支配は、帝国主義概念にとって不可欠の要因ではかならずしもないのであり、したがってまた、第2次大戦後における植民地体制の崩壊過程の進行をもって帝国主義の消滅やその平和的変質を説くことは、あまり意味のあることではない。

であるとすれば、5つの標識の中でわれわれの眼前に急速に浮かび上がってくるのは、金融資本の世界支配という時代的特徴を指示する第4の標識である。植民地体制の維持によってまもられようと、その他の軍事的政治的経済的諸手段の行使によってまもられようと、帝国主義の時代を特徴づけるものは、何よりもまず金融資本の世界支配の志向である。植民地体制の崩壊過程がいちじろしく進んだ現在でも、金融資本の国際的活動は一層強化・拡大されているのが事実である。

すなわち、帝国主義とは、最初から世界市場と世界の原料資源の独占的支配を求める各国金融資本とその政府のあいだでの地球の全地域にわたる競争と闘争の体制である。資本主義世界体制は、この各国金融資本とその政府の実力の反映でもあり、同時に実力の源泉ともなる世界支配の網の目によって結ばれる世界体系となる。帝国主義とは、何よりもまず、世界体系である。レーニンが『帝国主義論』のフランス語版およびドイツ語版への序文において、「資本主義は、地上人口の圧倒的多数にたいする一握りの『先進』諸国による植民地的抑圧と金融的絞殺のための世界体系に成長・転化した」と述べたのは、帝国主義のこの側面を強調したものである。

この場合、世界支配を求めての金融資本の闘争の場は、後進諸国や半ば工業化された諸国に限られるわけではない。先進工業諸国の市場もまた競争と闘争の対象となる。この点からも、帝国主義を後進諸地域の支配への志向としてだけとらえるのは、現実の事態にそぐわない。

こうして、一握りの先進資本主義諸国を頭部に頂く多層的な世界体系ができあがる。帝国主義構造を保持する資本主義世界体制とさきと呼んだのは、これをさす。

この世界体系としての帝国主義という観点が重要である1つの理由は、この世界体系の中における歴史的具体的個別的な位置づけなしに各国資本主義ないし各国国民経済の性格規定を十分になしえないからである。世界体系としての帝国主義体制と各国資本主義という視角は、一刀両断の性急な図式的接近を避けるだけの余裕を分析者に与える点において、メリットのある視角である。

現代の資本主義世界体制を以上のような構造においてとらえ、現代資本主義に生起する政治的経済的諸現象を以上のような枠組の中で解明しようというのが、帝国主義という概念の定立にこめられた意図である。

なお、レーニンの『帝国主義論』は、第1次大戦直前に書かれたから、その時代的条件からして、帝国主義諸国間の対立と闘争に分析の焦点があてられている。時代はなお、帝国主義諸国間の闘争が歴史過程の規定的要因であった段階にあったのだから、それは当然のことである。しかし、第2次大戦が直接には独・英仏帝国主義間の戦争として開始されながら、ソ連の参戦によって反ファシズム大連合が形成されて大戦の性格が変化した事実をみてもわかるように、現代の帝国主義を語るに際しては、社会主義世界体制の存在を無視するわけにはゆかない。同じく、戦中戦後にかけて世界史の舞台についに主体として登場した民族解放勢力の着実な前進も帝国主義世界体制を脅かす一大要因となっている。現代の帝国主義論は、もはや先進資本主義諸国の動向のみに対象を集中するだけではすまされなくなっているのである。

2 戦後体制とその崩壊

第2次大戦後の実際の帝国主義世界体制は、アメリカ帝国主義主導

のアメリカ体制として編成された。

第Ⅱ章でもみるように、第2次大戦は、アメリカ帝国主義を最大・最強の帝国主義にしたてあげて終わった。合衆国は文字通りの軍事大国であっただけでなく、唯一の原爆保有国であった。同時に、経済的にも、世界の金の4分の3を集中し、資本主義世界の工業生産力の6割を占めて、圧倒的な優位をもって資本主義世界に君臨した。戦後の帝国主義体制は、アメリカのこの圧倒的な実力を背景にアメリカ帝国主義主導のもとに編成された。同時にまた、それはアメリカ帝国主義の圧倒的優位を条件にしてのみ維持できる体制でもあった。

戦後体制は、国際経済秩序としては、IMF=GATT体制とよばれる。それは、金1オンス=35ドルの固定平価でもってドルを基軸通貨とし、無差別自由を理念として貿易自由化を促進するという国際経済体制である。戦中戦後の文脈の中では、GATT（貿易と関税にかんする一般協定）は、英連邦特惠体制を打破し、アメリカの輸出の拡大をねらったアメリカ帝国主義のイギリス帝国主義にたいする挑戦をなしていたが、全体としては、生まれながらにして「門戸開放」帝国主義路線を追求してきたアメリカの世界経済支配の手段であった。世界的な「門戸開放」のもとでは強者がかならず勝利するというのが鉄の論理だからである。余剰農産物をかかえるアメリカが、農産物を事実上GATTの枠外に放逐したことも、アメリカの意図を示す特徴的なできごとである。

アメリカを最大の出資者として発足したIMF（国際通貨基金）は、加盟各国の国際収支の一時的不均衡にたいして短期資金を供与するという趣旨の機関であるが、実際には各国が為替の切下げによって不均衡に対処することを阻止し、固定為替相場の厳格な維持によってドル支配に有利な条件を保持しようとするアメリカの意図が底流にあってつくられたものである。もっとも、IMFの資金供与はきわめて制限されたものであったし、IMFが真に実体的内容を整えるのは、1958年12月におけるヨーロッパ諸国通貨の交換性の回復、および62年2